

事務事業マネジメントシート(平成31年度実績と令和 2年度計画)

令和 2年12月17日更新

事務事業名		環境保全審議会運営事業					☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政 策	4	生活環境の健康				所属部	市民生活部	課長名	岡田 光弘
	施 策	18	住環境の充実				所属課	環境衛生課	担当者名	上村 恭子
	施策の柱	56	環境衛生の充実				所属班	環境衛生班	(内線)	1142
予算科目		会計一般	款 4	項 1	目 7	事業連番 10117	根拠法令	合志市環境保全審議会条例		
終了、開始年度		☐ 31年度で終了 ☐ 31年度から開始					事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	昭和59年、旧合志町において、水質や大気汚染への対策として、協定が結ばれたことを受けて、それを検証する組織として設置した。環境保全審議会（委員20名以内の組織）の開催（市長の諮問に応じ、環境保全に関する基本事項を調査審議する。）
【業務の流れ】	開催通知、審議会の開催、各種検査結果の報告、報酬・費用弁償支払い事務
【主な予算費目】	報酬、旅費、役務費（切手代）
【意見や要望】	委員や議会から、河川事故・地下水汚染等が発生したら迅速に情報公開するよう指摘されている。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
①手段(主な活動) 31年度実績(31年度に行った主な活動) (DO)		2年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)	
審議会にて水質・大気・土壌等検査結果の報告や屋外燃焼行為及び悪臭等、市民からの通報で出動した案件について報告し、環境保全に関する問題点や課題の共有を図った。		審議会開催通知、審議会開催、各種検査結果の報告、年報酬・費用弁償支払い事務審議会の開催予定 1回、委員数 16名	
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
⇒ ア: 開催回数	回		
⇒ イ:			
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位)	②対象指標(対象の大きさを表す指標)	
環境保全審議会委員	人	⇒ ア: 環境保全審議会委員数	
⇒ イ:		⇒ イ:	
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)	
目的に沿って審議会が開催される	%	⇒ ア: 事故無く開催された審議会の割合	
⇒ イ:		⇒ イ:	
*③成果指標設定の理由と 2年度目標値設定の根拠			総トータルコスト
審議会が事故なく開催されることは、審議会の目的である環境保全に繋がることから、成果指標を「事故無く開催された審議会の割合」とし、目標値は事故無く開催されることが重要であるため「100%」と設定した。			全体計画 ~ 年度
			0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	29年度 実績(決算)	30年度 実績(決算)	31年度 目標(当初予算)	31年度 実績(決算)	2年度 目標(当初予算)	3年度 予定	4年度 見込	5年度 見込
① 活動指標	ア	回	1	1	1	1	1	1	1	1
	イ									
② 対象指標	ア	人	16	16	16	16	16	16	16	16
	イ									
③ 成果指標	ア	%	100	100	100	100	100	100	100	100
	イ									
投 入 費 用 量	財 源 内 訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円	73	67	98	57	98	98	98
	人 件 費	(A) 事業費計	千円	73	67	98	57	98	98	98
		(A)のうち指定経費	千円	44	41	60	33	60	60	60
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
		正職員従事人数	人	6	4	6	4	6	6	6
人 件 費	延べ業務時間	時間	180	150	150	160	150	150	150	150
		(B) 人件費計	千円	712	591	597	634	597	597	597
	トータルコスト(A)+(B)		千円	785	658	695	691	695	695	695

事務事業名	環境保全審議会運営事業	所属部	市民生活部	所属課	環境衛生課
-------	-------------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部（CHECK）

*原則は31年度の事後評価、ただし複数年度事業は31年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①31年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【原因】
	②2年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 事故無く開催されるように努める。 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 定例的な会議開催であるため、成果の向上余地はない。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 類似事業なし。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 事故等がなければ、年1回の報告会のみであり、定例的な会議開催であるため。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 会議開催通知・資料作成・会議開催の業務時間であり削減は困難。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 市内全域にわたる審議会であり公平公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 環境保全審議会は、学識経験者、企業及び団体の代表者、住民代表者で構成されており、審議会の運営は市が行うものであり適正である。

3 評価結果の総括（CHECK）

令和元年度は、事故なく無事に会議を開催することができた。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）		(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																								